

地域脱炭素セミナー
地域脱炭素につなげる地域経済循環分析
～ 地域エネルギー循環を見える化する ～

エネルギーの地産地消に向けた分析例

～Sustainability確保のための環境・社会・経済の包摂的解決に向けた
北海道松前町他を例に～

2026.7.29

畑中 直樹 博士(環境科学)
北海道松前町 参与 他

自己紹介

畑中 直樹 博士(環境科学)



1964年横浜生まれ、福岡市育ち、兵庫県西宮在住。
大阪大学工学部環境工学科卒業。

大阪大学大学院工学研究科招聘教員(環境エネルギー工学専攻), (公財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西客員研究員等を歴任。
行政等の各種委員・講師等とともに、自然再生や森林・木材関係のNPO等の役員としても多数永年活動。一貫して持続可能性確保に向けた包摂的解決及びその担い手の育成に取り組む。
総務省地域力創造アドバイザー, 同地方創生2.0取組アドバイザー, (一財)ふるさと財団地域再生マネージャー, 林野庁森林・山村多面的機能発揮対策アドバイザー, ひょうご持続可能地域づくり機構(HsO)・(一社)同研究所(HsI)代表理事, 北海道松前町参与, 兵庫県SDGsアドバイザーリーボード委員, 脱炭素経営スクール校長(豊田市、兵庫県・神戸市他), (株)よかネット Genuine Sustainability Labo 所長ほか兼務。J-CLP準会員, JH2A 会員。2023年4月より現職。

本日の内容



はじめに：自己紹介

Sustainability確保のための環境・社会・経済の
包摂的解決に向けた取組例～北海道松前町～

北海道松前町での地域経済循環分析活用例

地域経済循環の適正化に向けて

地域での試み

豊岡市環境経済戦略

～ 環境と経済が共鳴するまちをめざして ～

豊岡市環境経済戦略(2005)

IGESとの連携でCO₂△80%
の試算も



提供: 国富士光芸社

1960年 山石川(豊岡市) 農家の女性、但馬牛とコウノリ

何を失ったのか
どのように取り戻すのか

ひょうご持続可能地域づくり機構(HsO) 2015～

持続な社会に向け、地域が中心となって取り組むための担い手育成を目的に、環境省の人材育成モデル事業として、全国3地区※のうちの1つとして選定されたことを契機として平成27年に兵庫の但馬・豊岡の地で発足し、平成30年に中・西播磨地区へ展開、現在は兵庫県下全域で活動を行っています。

※環境省の平成27・28年度「持続的な地域創生を推進する人材育成拠点形成モデル事業」

○構成団体

兵庫県、兵庫県立大学、神戸市、豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町、丹波篠山市、丹波市、姫路市、相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、（一社）ひょうご持続可能地域づくり研究所（HsI）

（事業パートナー）

豊岡商工会議所、豊岡市商工会、（株）但馬銀行、但馬信用金庫、NP0法人コウノトリ市民研究所、NP0法人暮らしのエコをすすめる但馬の会、姫路商工会議所、姫路市商工会、宍粟市商工会、（株）三井住友銀行、（株）みなと銀行、西兵庫信用金庫、但陽信用金庫

第1期～第10期受講 計:約292名+法人約16団体 8月上旬より11期生募集予定

- ▶ サステナビリティオーガナイザー(持続可能地域士):計約129名(法人受講含む)
- ▶ サステナビリティオーガナイザー(持続可能地域士)・ユース:計81名

中学生～70代が混じりあって、学び、事業計画の組み立てを実施



地域の実践者メンター

HsOメンバー、下記実践者がメンターとして事業計画を修了発表会で発表できる形へサポート。
その他、テーマに応じてメンターをお招きします。現地調査や多様な受講生との対話を通じて、学びを深めていきます。



宮垣 健生 氏

但馬信用金庫 専務理事 組合企画部長

兵庫県豊岡市生まれ。但馬信用金庫では審査・組織統括・リスク管理・職員研修・地域ビジネス創出支援等の業務を経て現職に。内閣府第2017年度、2018年度、2019年度、2020年度、2021年度、2022年度の地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」にも選出。内閣府の「企業等による地方創生SDG+調査・研究会委員（令和7年度）」も務める。持続可能なビジネスをゼロから構築する地域創生プロジェクト創出に注力。



木築 基弘 氏

株式会社 キヅキ商会 代表取締役

第1期オーガナイザー、但馬サテライト委員会9〜10期委員長。長年、再生可能エネルギー導入等持続可能な地域づくりを実践。地元但馬では、若者が卒業で出た後、7割以上が地元に戻ってこない課題に対し、1期生でのテーマは「Uターン促進」に。キャリア教育やふるさと教育となる企画を様々なメンバーで継続実施。高校生有志による地域活動サークルの創設として、その運営も支えている。徳島分府（SDG+）については、地元の高校の部活動などの参画も得ながら、様々な発表や実践を。個人的には県内での出前講演なども行っている。

応募方法

受講までの流れ

申し込み▶応募書類による選考（地域性、公益性）▶受講決定通知（9月6日頃）▶受講料のお支払い▶受講開始

応募フォーム



学びの座席は準受講も可能です。詳しくは、「HsO」のHPまで。

応募締切

第一弾：令和7年8月31日中

※公開講座参加後の申し込み希望の方は9/19(金) 締切

応募方法

応募フォーム（<https://forms.office.com/r/AsSreFxmQ>）からお申し込みください。

上記フォームから申し込みが難しい場合は、問い合わせ先（office@hso-t.com）へメールで申し込み希望とご連絡ください。応募用紙をお送りします。

問い合わせ

ひょうご持続可能地域づくり機構（HsO）
（事務局：一般社団法人 ひょうご持続可能地域づくり研究所（Hsl））
担当：中川 E-mail: office@hso-t.com

オーガナイザー育成プログラムWEB 説明会

対象：兵庫県下に在住／在勤で、本スクールへの応募を検討中の方
日程：8月17日（日）13時～、8月23日（土）13時～ ※各回30分程度
開催場所：オンライン
内容：プログラムの概要説明
申込：右の二次元コードよりお申し込みください（締切：各回前日の12時まで）
<https://forms.office.com/r/CpZe9pjpDU>

お悩みのかたは、説明会にお気軽にご参加ください！
説明会後、個別相談も可能です。



ひょうご持続可能地域づくり機構（HsO）とは <https://www.hso-t.com>

当機構（HsO）は、人類的な課題となりつつある気候変動対策や生物多様性の保全と、地域の持続に向け、地域が中心となって取り組むため、環境省の人材育成モデル事業を契機として2015年に兵庫の但馬・豊岡の地で発足し、持続可能地域士（サステナビリティ・オーガナイザー）の育成に取り組んでいます。
構成：兵庫県、兵庫県立大学、神戸市、姫路市、相州市、豊岡市、赤穂市、丹波篠山市、養父市、丹波市、朝来市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町、（一社）ひょうご持続可能地域づくり研究所

【事業パートナー】
豊岡商工会議所、豊岡市農工、（株）但馬銀行、但馬信用金庫、NPO法人コノトリ市民研究所、NPO法人暮らしのエコをすすめる但馬の会、姫路商工会議所、姫路市農工、宍粟市農工、（株）三井住友銀行、（株）みなと銀行、西兵庫信用金庫、但馬信用金庫

【理事】

横山 雅章（兵庫県 環境部長）

上西 翠子（兵庫県 環境部次長）※監事

三川 博英（神戸市 環境局 副局長）

坂本 成彦（豊岡市 コウノトリ共生部 部長）※監事

中塚 一浩（姫路市 農林水産環境部 環境政策室 室長）

中村 仁志（宍粟市 産業部長）

土川 幸浩（兵庫県立大学 環境人間学部 環境人間学 教授）

畑中 直樹（（一社）ひょうご持続可能地域づくり研究所（Hsl） 代表理事）※代表理事

一般社団法人 ひょうご持続可能地域づくり研究所（Hsl）

修了した受講生とともに持続可能な地域づくりに向けて、事業の具体化、社会への実装を共に行うため、一般社団法人ひょうご持続可能地域づくり研究所（Hsl）を平成29年4月に設立しました。本事業の事務局を担当しています。

※平成29年4月11日設立、同5月9日登記



脱炭素×SDGs オーガナイザー育成プログラム

10期生募集中

募集期間：7月31日～8月31日※ 定員20名程度 ※第一弾締切

これまで中学生から70代まで
多様な世代・業種の方が参加

- 未来に向けて動き出したい高校生・大学生
- 地域連携・事業成長・仲間づくりに関心がある事業者の方
- 地域との関わり、仲間との活動を展開したい方など



二次元コードから、
お申し込みください



主催：兵庫県・公益財団法人ひょうご環境創造協会（運営：ひょうご持続可能地域づくり機構（HsO））
【事務局：一般社団法人 ひょうご持続可能地域づくり研究所（Hsl）】

ひょうご脱炭素経営スクール 2024年スタート 今年度3期目



公開講座 兵庫県・神戸市主催

物価高騰時代を乗り切る

ひょうご脱炭素経営 実践セミナー

エネルギー危機に負けない、強い脱炭素経営を実践したい
兵庫県内中小企業の経営者・ご担当者の皆さまへ

2026
7/16^木
14:30-17:00

開催場所 神戸国際会館9F大会議室
神戸市中央区御幸通8-1-6
(オンライン併用)

参加費 無料

定員 100名

お申し込み・
詳細はこちら
7/12(日)締切

先着順。定員に余裕がある場合は
前日まで受付。

▶申込先【URL】<https://forms.office.com/r/ZVytYUw4gP>
上記URL（二次元コード）からお申し込みができない場合は、
"CN-school@hso-t.com"宛てに必要事項（①～⑤）を送
信してください。【必要事項】①氏名（漢字・かな）、②所
属（事業者名、部署）、③役職、④連絡先（メール・電
話）、⑤参加方法（現地、オンライン）



主催：兵庫県・神戸市 運営・事務局：（一社）ひょうご持続可能地域づくり研究所（Hsl）

中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰は、
日本企業の経営に影響を与えています。
こうした中、脱炭素経営は、コスト対策やリスク分散、
取引・採用にも関わる重要課題です。
本スクールでは、エネルギー危機を乗り切る実践のヒントを
紹介します。未来への一歩を、ここからはじめませんか？

こんな方におすすめ

- ✓ 物価高騰に向け、経営改善に取り組みたい方
- ✓ 取引先に選ばれる会社になりたい方
- ✓ 人材不足時代の企業価値向上させたい方
- ✓ 未来志向の会社づくりをしたい方
- ✓ 担当一人で、悩んでいる方

セミナーの内容

- エネルギー価格高騰時代を乗り切る脱炭素経営
一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会
事務局長 金子貴代氏
- ひょうご脱炭素経営スクールと修了生紹介
ひょうご持続可能地域づくり機構（HsO）代表理事
畑中 直樹氏
- ひょうご脱炭素経営実践例の紹介
修了生：石光商事（株）、ユニタイト（株）
- 登壇者への質問・意見交換（現地参加・希望者のみ）
✓再エネ100宣言 RE Action相談コーナー
✓登壇者への個別質問コーナー

参加費：無料

ひょうご脱炭素経営スクール 2026年度生募集

- 座学+グループワークを通じて、自らの力で「脱炭素経営計画」を組み立てるスクール。
- 演習を通じ、1人で悩まず、同じ悩み・課題を持つ方々とのネットワーク形成につながります。
- 若手人材の育成にもご活用いただけます。
- ステージ1、2の両方（修了認定要件）の受講をおすすめしますが、ステージ1、2いずれかのみのご参加も可能です。
- 兵庫県・神戸市・ひょうご持続可能地域づくり機構（HsO）のHPで修了事業者名等を紹介。
- 本スクールは、兵庫県の「脱炭素・環境保全資金」の融資要件や神戸市の令和8年度「神戸市省エネ設備更新補助金」の増額要件となります。

【修了条件】①全回参加（欠席の場合は動画視聴等）②脱炭素宣言・脱炭素経営計画作成 ③成果の発信（社内外）

講座

会場：神戸市内+オンライン（ハイブリッド）
時間：基本15～17時を想定

講師

ひょうご持続可能地域づくり機構（HsO）
代表理事 畑中 直樹氏 博士（環境科学）

■一般コース

▼ステージ1：国内外動向・目標設定（見直し）・ターゲット等

第1回：8/27（木）	脱炭素経営動向／排出量把握のポイント
第2回：9/24（木）	目標設定の考え方を知る 自社の強み・強みを洗い出す
第3回：10/15（木）	対策（省エネ・再エネ）の手法を知る 脱炭素経営の実践例を知る
第4回：11/19（木）	脱炭素宣言発表

▼ステージ2：目標に向けたアクション、PR等

第5回：調整中	先進事業者現場見学会
第6回：1/14（木）	社内体制・社外PRについて考える
第7回：2/25（木）	脱炭素経営計画発表
第8回：3/16（火）	修了成果発表会・修了認定書授与

■SSコース

SBT認定やスコップ3算出にチャレンジするコース
一般コース第3回、第7回、第8回の前後の時間を活用し開催。

対象

- 兵庫県下に立地し、
脱炭素経営に一步踏み出したい事業者 40社程度
※経営者、実務者、若手担当者のような立場の方でも参加可
- どのような業種でもご参加いただけます。
 - 1講座あたり、1社2名程度まで受講可能。連続講座を通じて自社の脱炭素計画を検討いただきます。そのため、全回通じて同じ方が参加されることをおすすめしますが、内部で情報を共有出来ていれば、代理の方のご出席も可能です。
 - 欠席せざるを得ない回について、講義の動画等を提供し、フォローアップを行います。
 - 申込が定員より大幅に超過した場合は、中小企業の事業者を優先し、地域性・業種等を考慮の上選定します。
 - SSコースは、スクール修了生及び受講生のみ対象。10社程度を想定。

スクール申込

▶申込先【URL】<https://forms.office.com/r/T4b7Z7s28z>

7/27（月）
締切

上記URL（二次元コード）からお申し込みができない場合は、
"CN-school@hso-t.com"まで、ご一報ください。
申し込み用紙をご案内します。

お問い合わせ

事務局（一社）ひょうご持続可能地域づくり研究所（Hsl） 担当：中川<CN-school@hso-t.com>

主催：兵庫県・神戸市 運営・事務局：（一社）ひょうご持続可能地域づくり研究所（Hsl）

豊田市脱炭素(経営)スクール 現在5期目(+Scope3,SBTコースも)

脱炭素経営を進めたい豊田市内の企業の皆さまへ



第4期

豊田市脱炭素スクール スクール生募集のご案内

スクールの実績

SBT認証	SDGs 認証制度 ブロンズ以上	豊田市 CN推進補助金
5社	17社	14件



豊田市では、2021年から脱炭素経営のポイントや省エネ推進・再エネ導入の実践手法を学び合う場として、「豊田市脱炭素スクール」を開校し、参加企業が自主的に脱炭素化を進めていくための支援を行っています。

2024年も「第4期豊田市脱炭素スクール(全8回)」を開校し、脱炭素経営に率先して取り組む企業を募集します。

なお、第1回は「第4期開校特別講演会」として開催しますので、ご関心のある企業の皆様はぜひご参加ください！

※講演会参加後に、第2回以降の受講を決めていただくことも可能です。

こんな企業を対象としています

- ・自社でも脱炭素経営を取り入れていきたい
- ・取引先からの脱炭素/カーボンニュートラル要請に対応したい
- ・SDGsへの貢献やSBT認定により企業価値の向上を図りたい
- ・電力/ガス等を見直すことで光熱費の削減を実現したい
- ・IT/DX化を推進して業務を効率化したい
- ・サプライチェーンと共創しScope3に取り組みたい
- ・国や自治体等の補助金等の情報をいち早く得たい

受講生の声



株式会社市川メッキ
取締役社長
本多 奈み子 さん

脱炭素に関する世界の潮流を学べました！またスクール受講期間中にSBT認証を取得でき、当社の脱炭素経営の取組が飛躍的に進みました！



株式会社オディックス高岡
高岡製造部 施設課
施設係 係長
戸次 将孔 さん

講師ご自身の経験が詰まった講義内容で非常に分かりやすく受講でき、脱炭素化に向け検討した「アクションプラン(省エネ取組・再エネ取組)」から中長期計画を策定します。

「受講生の声」の詳細は右の二次元コードからご覧ください！

※二次元コードを撮影すると「豊田市脱炭素スクール(ホームページ)」にアクセスします。



お申込み

裏面を
ご確認ください。



開催日 2024年 11月 5日 火

開催時間 14:30 ~ 16:30

参加費 参加費無料

会場 豊田商工会議所 4階 403会議室
または、オンライン (Zoom®)

定員 現地先着 50人/オンライン上限なし
対象者 企業等の経営層、総務企画部や環境部等の責任者が対象です。

主催 豊田市 共催 豊田商工会議所 協力 豊田信用金庫 事務局 株式会社地域計画建築研究所

脱炭素経営を進めたい豊田市内の企業の皆さまへ



期間 2024年11月~2025年7月(全8回実施予定) 時間 平日15時から2時間程度

場所 豊田市内の会場(現地開催) 講師 畑中直樹氏(講師詳細は表面記載)

- ・第4期豊田市脱炭素スクールでは、「全8回」の講義を通じて、脱炭素経営の基礎を学ぶことができます。
- ・全講義を通じ、各社が独自の「脱炭素経営アクションプランシート」を作成することをゴールとしています。
- ・受講後は豊田市脱炭素スクールで得た成果を内部及び外部に積極的に発信してください。
- ・スクール内で、他社交流も踏まえてグループワークを実施します。(※修了生(1~3期生)と交流する機会もあります!修了生一覧は市ホームページをご覧ください)
- ・グループワークにはファシリテーターを置いて、参加者が活発に意見交換できるようにサポートします!
- ・スクール期間中は事務局がメールや個別相談などで丁寧に伴走支援を行います!

スクール参加費無料
定員先着 30社まで

業種・規模に関わらず、「全ての企業が参加対象」です。
企業等の経営層、総務企画部や環境部等の責任者が対象です。



第4期豊田市脱炭素スクールカリキュラム内容

4期からの新企画
Scope3^{※1}やSBT認定^{※2}について
検討するコースを設置します。

各回のテーマ (全8回)

実施内容 (講義とグループワーク)

前期	第1回 11月5日(火) オープニング 第4期開校特別講演会	・テーマ:「脱炭素経営の動向と視点を知る」 ※講演会参加後に、第2回以降の受講を決めていただくことも可能です
	第2回 12月10日(火) 脱炭素経営のはじめの一步を踏み出す	・CO2排出量算定によるエネルギー消費量の見える化について ・CO2削減率の目標設定について ・Scope1~3の考え方について
後期	第3回 2月4日(火) 脱炭素経営計画の組み立て方	・省エネ・再エネの取組の検討について ・脱炭素経営を実施する企業の事例紹介
	第4回 3月11日(火) 中間発表	・中間発表会 ・脱炭素経営を実施する企業の事例紹介
第5回 4月下旬	第6回 5月下旬 第7回 6月下旬 脱炭素経営のアクションプランを組立てる	・豊田市や国からの施策と支援メニューの紹介 ・テーマを選び、グループワークで検討を深めます。 【テーマ例】 ①アクションプランの具体的な組み立て ②社内体制の構築方法 ③再エネ導入・外部調達 ④脱炭素経営の活かし方 など
第8回 7月下旬		
第8回 7月下旬		

(講義内容は企業の理解状況等を踏まえながら事務局内で調整のうえ決定します。)

- ※1 製品の原材料調達から製造、販売、消費、廃棄に至るまでの過程において排出される温室効果ガスの量(サプライチェーン排出量)のこと。
- ※2 科学的根拠に基づいた具体的な目標によって、地球温暖化の原因となっている温室効果ガスの排出削減を企業に求める国際イニシアチブのこと。

お申し込み方法 申込期限 2024年 10月 29日(火)まで※先着順

右記の二次元コード、下記の URL から、お申し込み専用フォームにアクセスして申込んでください。

※第1回(講演会)参加後に、第2回以降の受講を申し込むことも可能です。

- 必要事項 ①参加回(第1回/全ての回) ②第1回の参加方法(現地/オンライン)
③事業者名 ④業種 ⑤部署 ⑥参加者氏名(フリガナ) ⑦連絡先(住所・電話番号・メールアドレス)

お申込み
お問合せ
担当 豊田市環境部環境政策課「豊田市脱炭素スクール」
Mail kansei@city.toyota.aichi.jp Tel 0565-34-6650

お申込みフォーム https://www.shinsei.e-aichi.jp/city-toyota-aichi-u/offer/offerList_detail?tempSeq=104509

お申し込み
専用フォーム



トヨタ紡織 Sunshineの会 3期(+Scope3,SBTコースも)



これらのプログラムの視点

- ①単なる「脱炭素」ではなく、「脱炭素**経営**」を考える
- ②**自らの力**で脱炭素経営計画を組み立てる
- ③参加企業が**仲間**として共に**支え合う**

自動車関連産業クラスターにおけるサプライチェーン排出量削減に関する動向と課題：豊田市等での取組を題材に

畑中直樹^{1,*}，東海明宏¹，中久保豊彦¹

1 大阪大学大学院工学研究科（環境・エネルギー工学専攻）

*連絡先：hatanaka.naoki.see.eng@osaka-u.ac.jp

概要：気候変動対策をさらに加速する必要性が高まるなか、産業各分野で温室効果ガスのサプライチェーン排出量削減に向けての取組が進みつつあるが、この中で我が国の温室効果ガス排出量の中で少なくない割合を占める中小企業がボトルネックになる可能性がある。こうした中、自動車関連産業クラスターを形成する豊田市等において中小企業を主な対象に脱炭素経営を促進する取組が進みつつある。本稿では、これらの動向について整理するとともに、今後のサプライチェーン排出量算出及び削減における課題について考察した。

キーワード：サプライチェーン排出量、スコープ3、自動車関連産業、中小企業、リレーションシップ

Sustainability確保のための 環境・社会・経済の包摂的解決に 向けた取組例～北海道松前町～

北海道松前町 大型風力発電(東急不動産)を契機として始まる



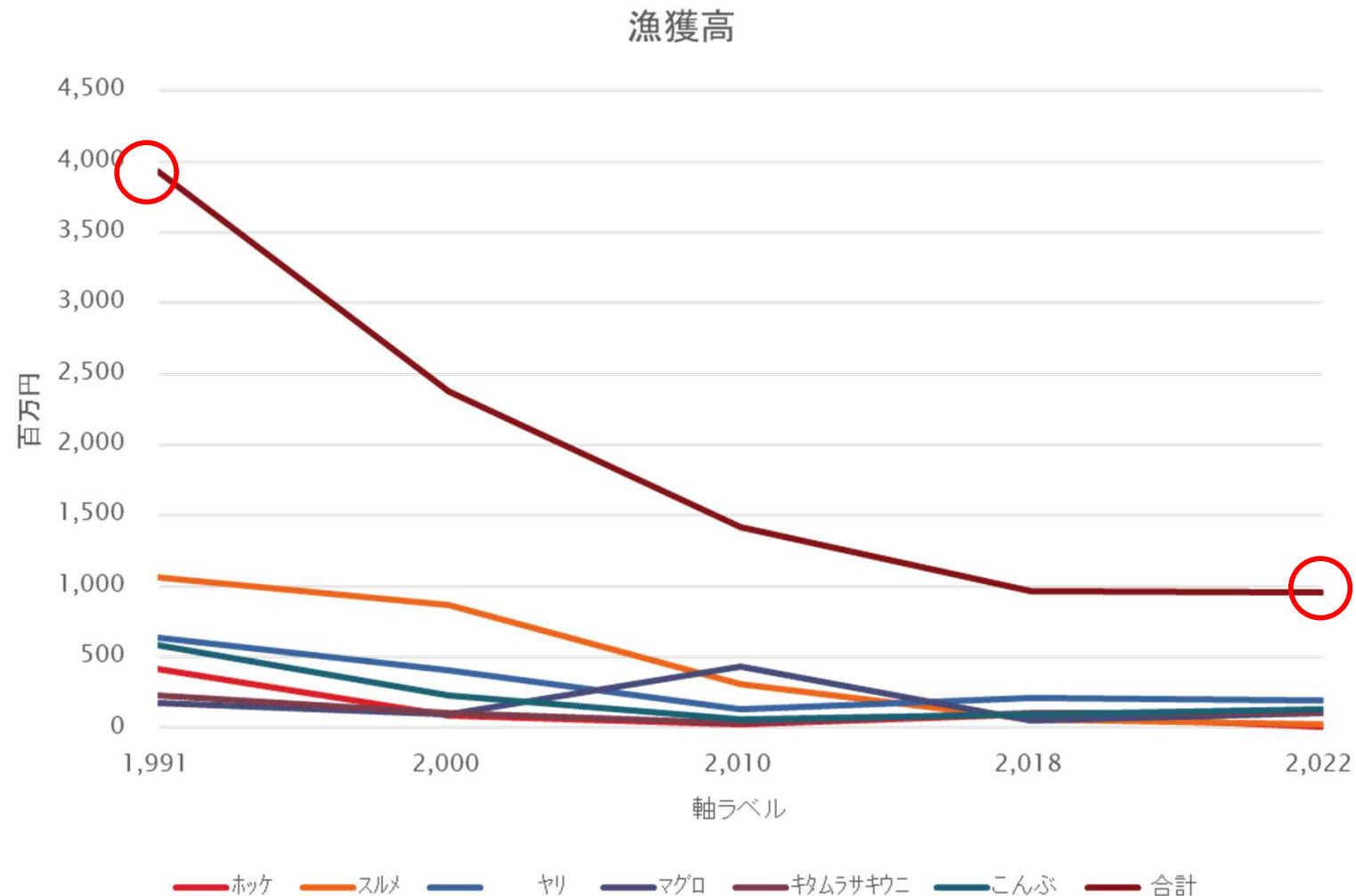
北海道唯一の和式城下町 計250種類・1万本以上の桜

(そのうち松前生まれのオリジナル品種は約100種類)



松前町のGRP:気候変動影響等による水産業の急激な低下

漁獲高 約40億円(1991,人口約14,500人で減少)
→約10億円(2022,人口約6,500人で減少)と△30億円の激減
さらにそれに伴い加工関連も激減



気候変動影響の顕在化 大量のイワシの海岸への漂着



次の時代に向けて、歴史の町 松前を次世代へ しっかりバトンタッチするための新たな方向性を示す3計画



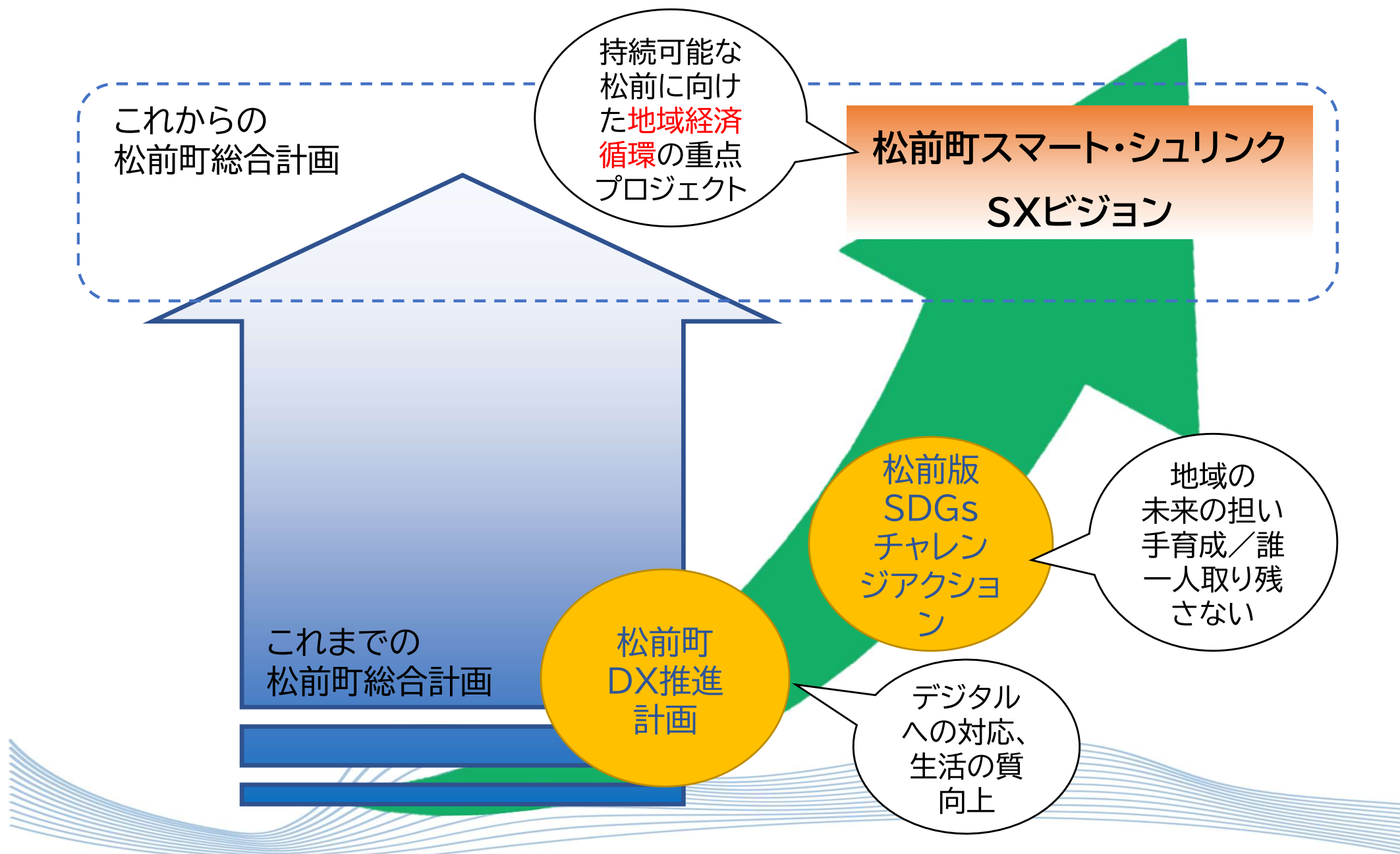
松前版SDG s チャレンジアクション

2030年の松前町のために、みんなで明日から心がけたい12個のチャレンジアクションと
みんなで考え、取り組む土台としたいアイデア

令和5年3月
松前町



次の時代に向けて、歴史の町 松前を次世代へしっかりバトンタッチするための
新たな方向性を示す3計画を策定。



当初より地域経済循環について共有

2. 松前町を取り巻く環境(課題)と将来の方向性

松前町の所得循環構造(2018年)

- ・ 地域内総生産(GRP)は約149億円である(①)。
- ・ 財政移転は109億円が流入しており、その規模はGRPの約73%に相当することから、地域の稼ぐ力が小さい状態である(⑦)。
- ・ また、松前町の支出構造を見ると、買い物・観光消費額で50億円(⑨)を稼いでいるものの、投資、移入出で174億円が流出(⑩+⑪)しており、地域の企業の生産拡大に貢献出来ていない。
- ・ 地域経済を好循環に向かわせるためには、買い物・観光等流入する消費額を増やすとともに、エネルギー代金等の経済流出を防ぎ、地域の稼ぐ力を高めていく必要がある。



出典:地域経済循環分析(環境省)に加筆

松前町スマート・シュリンク3Xビジョン

地域のGRP相当の経常収支マイナス

松前町スマート・シュリンクSXビジョン ※現在フェイズⅡへ

(S サステナビリティ・X トランスフォーメーション) 計画期間：2023年～2033年の10年間

将来の方向性

- ・ 人口減少を少しでも食い止め、地域の稼ぐ力を強化していくために (約1億4千万円/毎年※)
 - ①所得等の町外への流出を減らし、町内循環させる (約7,000万/毎年)
 - ②地域のGRP及び町外からの所得を維持・増やす (約7,000万/毎年) を達成することを目指す

基本理念

地域内経済循環向上と稼ぐ産業
地域が主役そして共創
地域風土・文化創造

原則

持続可能性	運用面、財政面において持続可能性を起点に考える。
地域資本重視	地域経済、地域社会、地域環境を豊かにする。
新たなチャレンジ	前例にとらわれず、新たなチャレンジを行う。
連携	将来像に向け、あらゆる主体と連携する。
育む	次世代、プロジェクトを地域全体で育む。

未来の松前町を形成するプロジェクト

- 01 稼ぎ続ける観光産業への磨き上げ
- 02 稼げる持続可能な未来の漁業創出
- 03 持続可能で、稼げる畜産の構築
- 04 地域にお金・人が巡る住み続けたいまち
- 05 RE100松前 再エネ地発地消転換
- 06 Uターン・Iターン戦略による次代担い手確保

推進体制

本プロジェクトの進捗を確認し、適宜アップデートする松前スマート庁内会議及び本プロジェクトを官民共創により実装化するためのプラットフォーム（松前SX推進共創会議）を立ち上げ、本ビジョンを推進する。



松前SX推進共創会議

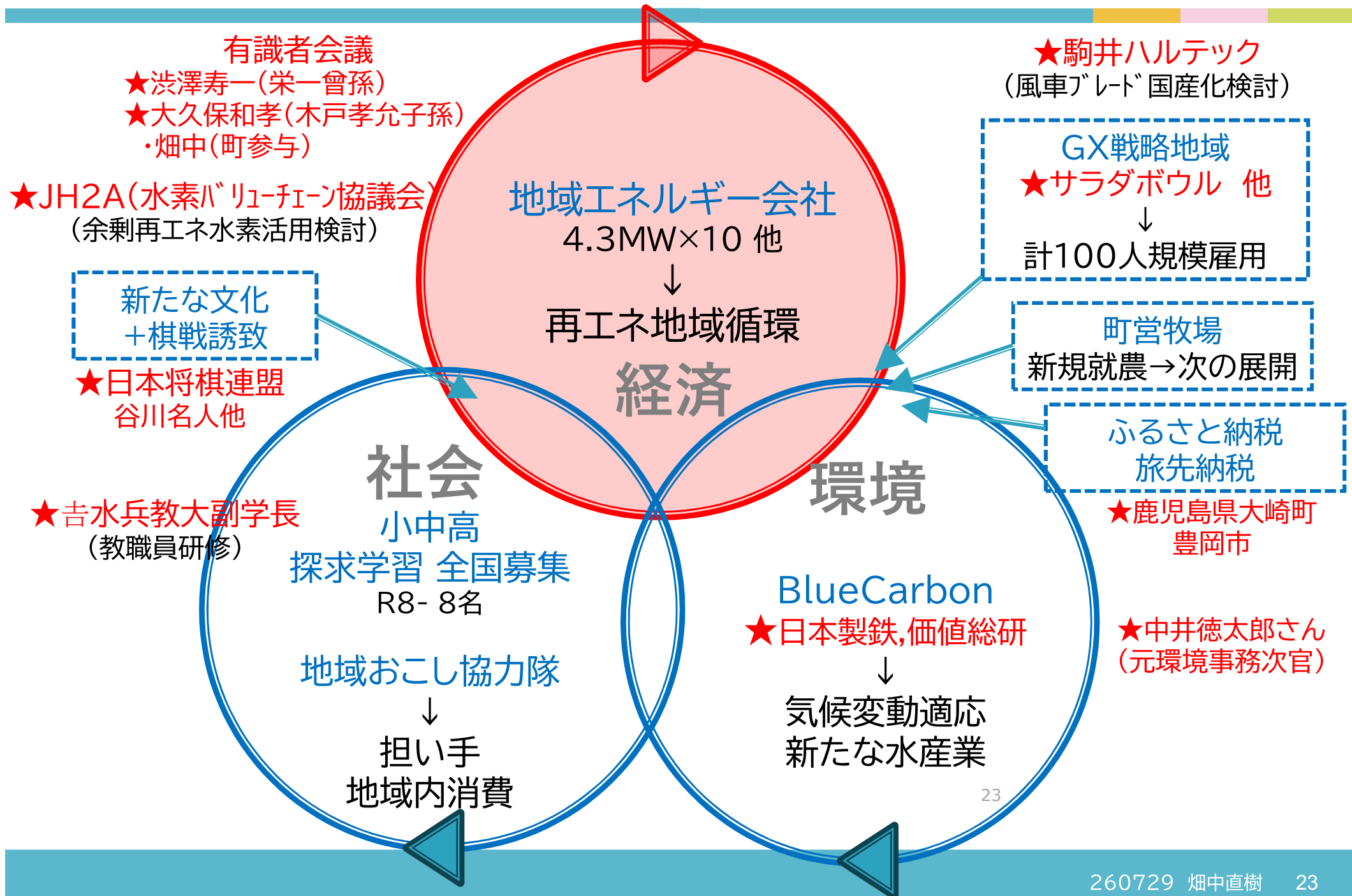
松前町各課／商工会等関連団体／民間事業者（地域内外）等で構成



松前スマート庁内会議

連携

地域のSustainability確保に向けた環境・社会・経済の包摂的解決に向けて





持続可能な松前に向けて

SX町民報告会

松前町の今の動き、これからの動きがすべてわかる！！



令和7年2月15日 SX町民報告会

RE100松前 再エネ地発地消転換

- 1 現在進行中の3大再エネプロジェクトの違い
- 2 松前沖洋上風力発電事業の進捗について
- 3 RE100まつまえ事業について



2025.2.15 脱炭素推進課

2. 松前の風力発電等の現状

① 風力発電設備等の現状



イメージ画像

太陽光発電（屋根置除く） 14カ所 約6,108KW
 (仮)設備利用率12.55% 年間発電量 6,715MWh



風力発電（大型）12基（3,400KW/基） 40,800KW
 （小型）150基以上 約3,000KW
 計 約43,800KW
 (仮)設備利用率35.61% 年間発電量 136,631MWh

松前町内消費電力量（2023） 27,100MWh

松前町内発電量見込 143,346MWh **発電量は消費電力量の5.3倍！**

2027年度からは、風力発電（大型）12基（4,300KW/基） 51,600KW増加
 年間発電量 160,963MWh 松前町内発電量見込 304,309MWh

1 現在進行中の3大再エネプロジェクトの違い

脱炭素化社会の実現のため、異なる3つの再エネプロジェクトが進行しています。

	RE100 まつまえ	松前沖洋上風力発電	陸上大型風力発電
町内に廉価な電気を供給する事業	・ 地域エネルギー会社を中心に自前の発電所を建設し、地産地消により、再エネ電気を廉価で町内へ供給		
日本のエネルギー自給率の向上を図る再エネ電源の切札	地域経済循環の視点	・ 国の再エネ海域利用法に基づき、指定を受けて進められる再エネ発電事業 ・ 選定事業者は漁業・地域振興のため多額の出捐金の支出義務付け	
企業が単独で実施する再エネ発電事業			・ 環境負荷を減らすクリーンな電気をつくり、電力会社や企業需要家へ提供し、脱炭素の貢献と収益化を図る
町民メリット	・ 大きい◎ ・ 直接的メリット ・ 電気代が下がる ・ 地域エネ会社から電気を買うことで脱炭素に貢献	・ 大きい◎ ・ 直接的及び間接的メリット ・ 出捐金や固定資産税の増加により振興策が図られる ・ 関係人口増の経済波及	・ 中ぐらい△ ・ 間接的メリット ・ 固定資産税の増と企業により地域貢献策が実施される ・ 関係人口増の経済波及

3つの再エネプロジェクトは「似て非なるもの！」それぞれの役割でそれぞれの効果

	RE100 まつまえ	松前沖洋上風力発電	陸上大型風力発電
町民デメリット	・ 少ない○ ・ 会社会的には、町民優先、廉価売電により大きな収益は見込めない(コスト高)	・ 中ぐらい△ ・ 海の景観変化あり ・ 建設時混雑及び工事騒音 ・ デメリットに個人差あり	・ 中ぐらい△ ・ 陸の景観変化あり ・ 建設後の恩恵が薄い(効果が見えづらい)
町民の電気を安くできる期待度	・ 期待大◎ ・ 廉価の販売が目的の一つ	・ 期待薄△ ・ 発電規模が大きすぎ、町内への供給可能性は低い	・ 期待なし× ・ 収益化を図るため買取価格の高い需要家等へ売電
事業進捗状況	地域経済循環の視点 ・ 事業の方向性に目途 ・ 電源構成に目途 ・ 地域エネ会社設立に目途 ※詳細は後段にて説明	・ 進捗度、道内No 1 ・ 促進区域の指定を待つのみ ・ 来年の公募開始の公算大 ※次ページで今後の流れ説明	・ 第1期大型風力発電所所有企業の第2期工事(12基) ・ 来年度着工、再来年度末竣工予定
事業メリットを最大限引き出すために	・ 3大再エネプロジェクトは、現在縦軸でそれぞれ進められているが、横軸で相互に連携することで、相乗効果が倍以上となる可能性を秘めている。 ・ もっとも効果的な連携は「<u>RE100 まつまえ</u>」を中心に各風力発電を結びつけるものである。陸上は数百億円、洋上は数千億円と言われる風力事業は、後にも先にも松前町では「今」しかないチャンスであるため、様々な機関や企業と協力し、最大限のメリットを引き出したい。		

■ ウィンドファームの構築・RE100実現のため「地域エネルギー会社」を設立

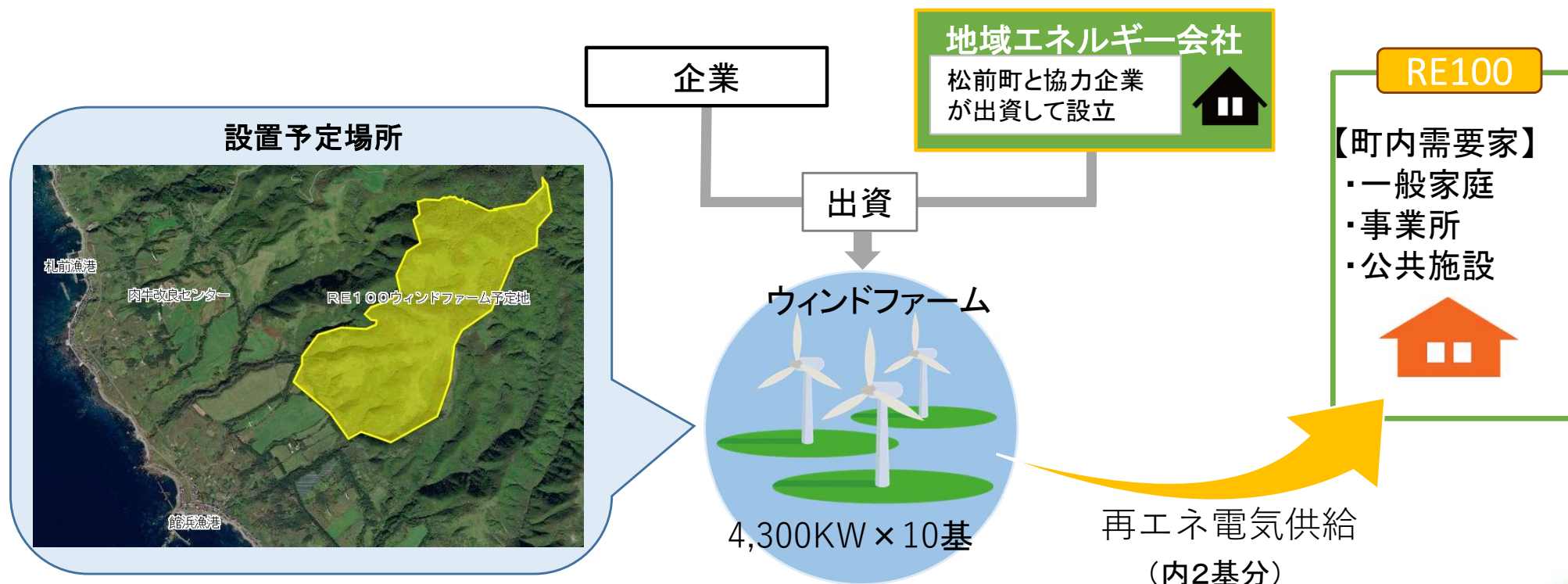
○ 設立年月日: 令和7年4月1日

※松前町と協力企業が出資し、新たな株式会社として設立する。

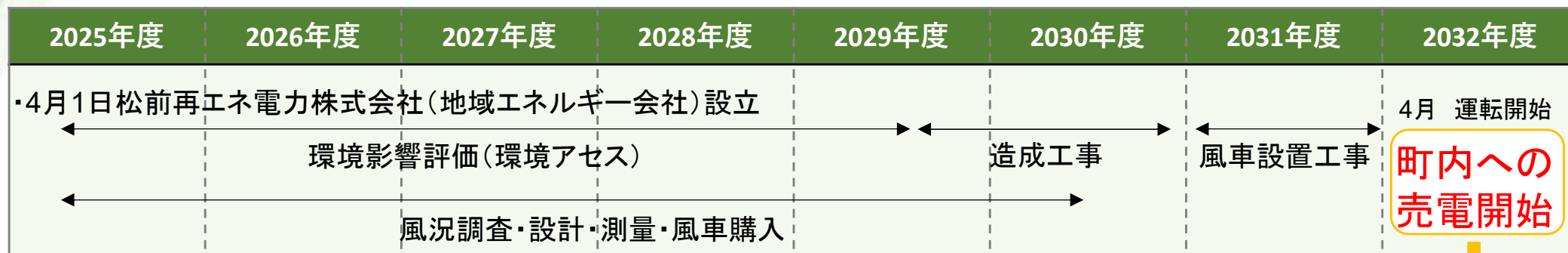
同社は、再エネ電気の「発電」(ウィンドファーム構築)と、町内に「売電」(電気小売事業)するための中心的役割を担う。

- ・地域エネルギー会社と企業が出資し、ウィンドファームを構築する。
- ・ウィンドファーム完成後は、発電した再エネ電気を地域エネルギー会社が町内に売電する。

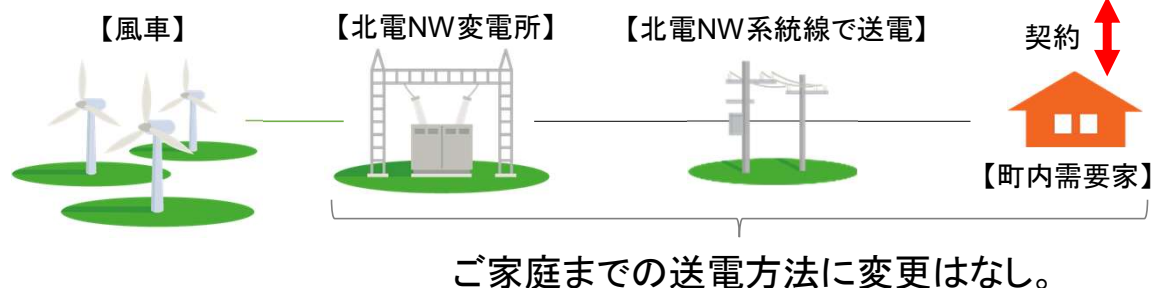
ウィンドファーム構築とRE100のイメージ図



・売電開始までの予想スケジュール(最大7年間、8年目から売電 ※前倒しの可能性有)



松前再エネ電気に切り替えるには



- ・再エネかつ廉価な電気を使いたい方は、松前再エネ電力株式会社へ申し込むだけ。
※売電開始の半年前位から予約を受け付ける予定です。(現行の電力会社からの契約変更)
- ・送電線の管理は、これまで通り、北海道電力ネットワークになるので、送電線の断線等による停電の対応は変わりません。

クリーンで廉価な再エネ電気による町全体での脱炭素化

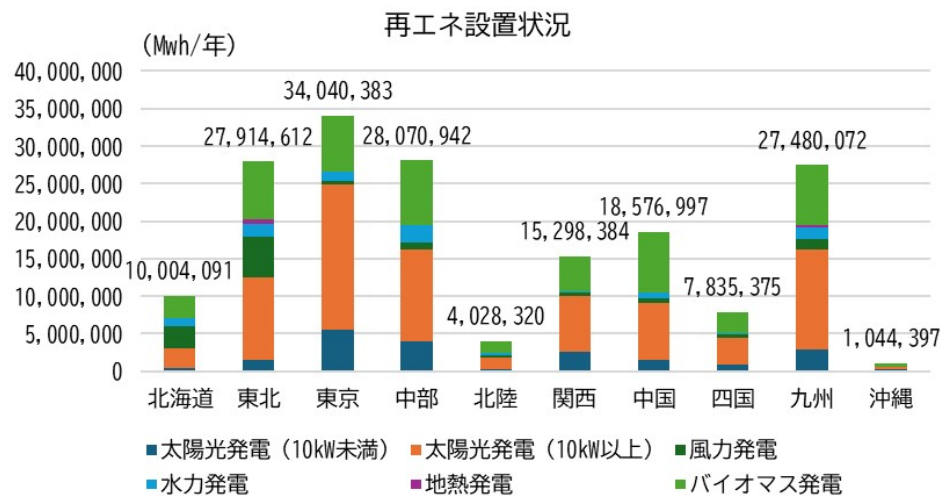
小さなまちから、脱炭素で世界に貢献

皆さんでこの再エネ電気を使っていただくことは、町全体での脱炭素の推進つながるだけではなく、地球の温暖化対策の取組みにもつながりますので、売電開始時にはぜひ皆さんで使っていただきたいです。

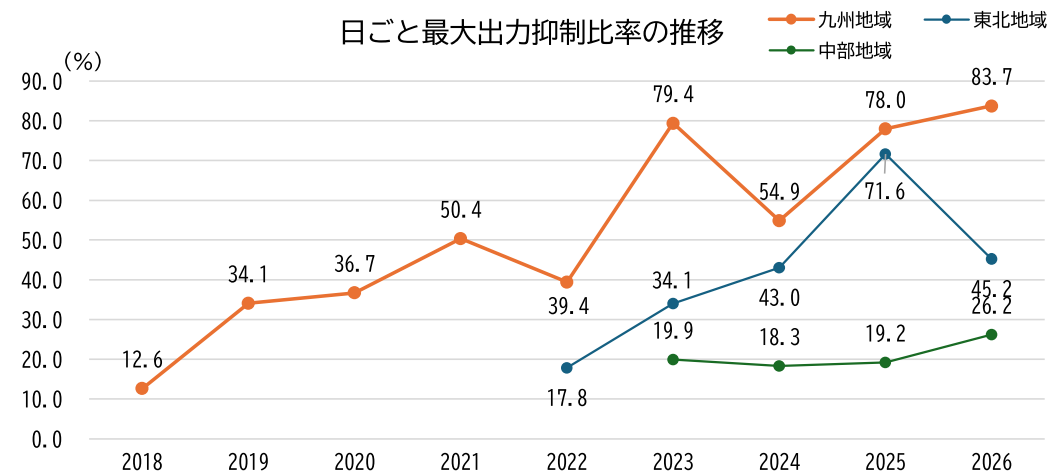


課題→出力抑制の増加の可能性

- ・再エネポテンシャルと地域のエネルギー需要とのバランスから、特に九州は出力抑制の発生比率が日本有数であり、2026年度の予測は6.9%の見通しが出されている。出力抑制はさらに増えることが予測される。
- ・こうした中、**上げDR**、**水素**へ変換しての貯蔵、需給実態により即した出力抑制の試みや、**GX戦略地域制度**等がスタートしている。



出典;自治体排出量カルテ(環境省)



※東北地域、中部地域は出力抑制比率の実績値がない年もある

出典;変動性再生可能エネルギーVRE_最大出力抑制比率(エレクトリカルジャパン)

GX戦略地域制度

資源（再エネ）がある地域に需要を立地させようとするもの。高度成長期は水資源、さらに昔は森林資源が制約条件 ⇒ 「環境容量」の視点にも通じる

2025年2月に閣議決定されたGX2040ビジョンの方針を踏まえつつ、令和7年4月より、「GX産業構造実現のためのGX産業立地ワーキンググループ」での議論を開始し、8月にはGX産業立地政策の具体的な措置として「GX戦略地域制度」を創設しました。

具体的には、産業資源であるコンビナート跡地／空きスペース等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、GX型の産業集積やワット・ビット連携（電力・通信インフラの一体整備）を促進し、「新たな産業クラスター」の創設を目指すこととし、地域選定を行う3類型（①コンビナート等再生型、②データセンター集積型、③脱炭素電源活用型（GX産業団地））と事業者選定を行う「④脱炭素電源地域貢献型」に分けて整理しております。

「GX戦略地域制度」の類型

地域選定

①コンビナート等再生型

コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

②データセンター集積型

電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

③脱炭素電源活用型 （GX産業団地）

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

④脱炭素電源地域貢献型

（脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し）

出所：経済産業省

GX戦略地域制度 有望地域(1次審査通過地域)

GX戦略地域制度の有望地域（1次審査通過地域）を選定しました

令和8年2月13日（金曜日）まで地域選定の公募を実施し、外部有識者から構成される審査委員会による厳正な審査を経て、本年夏頃にGX戦略地域を認定いたします。今般、GX戦略地域の選定に向けた1次審査を行い、GX産業立地ワーキンググループ中間とりまとめにおける選定要件に基づき、以下の地域を有望地域として選定いたしました。（4月24日）

コンビナート等再生型※1

千葉県、川崎市、兵庫県、岡山県、山口県、香川県 計6地域

データセンター集積型※2

北海道、秋田県、宮城県、栃木県、茨城県、富山県、香川県、福岡県、鹿児島県 計9地域

脱炭素電源活用型※1

北海道（稚内市、留萌市、帯広市、白糠町、苫小牧市、三笠市、石狩市、**松前町**、奥尻町）、青森県（青森市、八戸市、六戸町、六ヶ所村）、秋田県（秋田市、能代市）、山形県（酒田市、遊佐町）、岩手県八幡平市、岩手県金ケ崎町、福島県会津若松市、福島県浪江町、群馬県（伊勢崎市）、茨城県日立市、新潟県（聖籠町）、新潟県柏崎市、新潟県小千谷市、石川県志賀町、福井県（福井市、小浜市）、和歌山県（和歌山市、有田市）、京都府（京田辺市）、兵庫県神戸市、島根県松江市、佐賀県鳥栖市、長崎県（東彼杵町）、鹿児島県薩摩川内市、鹿児島県いちき串木野市 計23地域44拠点

3類型の合計38地域

出所：経済産業省

北海道松前町での 地域経済循環分析活用例

地域経済循環分析 活用事例集

Contents

P1 | 地域循環共生圏について知ろう

P2 | 地域が目指す経済のあり方

P3 | 地域の強みと弱みを把握する
地域経済循環分析P4 | 施策の効果を把握する
経済波及効果分析

P5 | 地域を強くする施策・事業立案のプロセス

P6~16 | 活用事例

神奈川県川崎市 / 北海道松前町
長野県阿智村 / ちいき未来研究所
青梅商工会議所・日本商工会議所
静岡県袋井市 / 長野県飯島町
東北医科薬科大学
広島県福山市 / 宮城県仙台市

P17 | 「地域のすがた」を把握する
経済指標分析

①-2 | 北海道松前町

Topic

地域活性化

自治体

地域経済の実態や今後の課題をツールによって「見える化」

◆「松前町スマート・シュリンクSXビジョン」で地域経済循環分析ツールを活用

北海道松前町は、人口減少や気候変動等、社会構造が変化する中で、持続可能な松前町を目指すため、令和5年3月に「松前町スマート・シュリンクSXビジョン」を公表しましたが、ビジョン策定の基礎調査にあたり、地域経済循環分析ツールを活用しました。

【松前町の所得循環構造（2018年）】



※松前町 スマート・シュリンクSXビジョン より作成

所得循環構造からまちの課題を共有

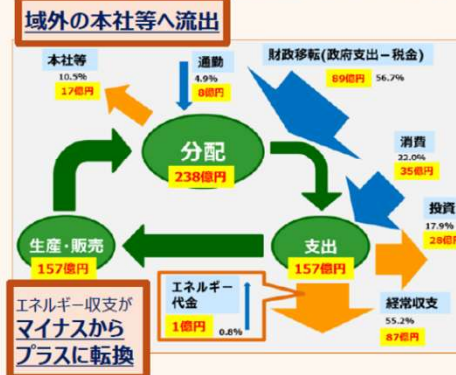
調査の結果、左の所得循環構造から、

- ・財政移転による所得の流入が多く地域の稼ぐ力が小さい状態であること
- ・買い物や観光による消費額で域外から50億円稼いでいるにもかかわらず、投資や経常収支で174億円流出しており、地域の企業の生産拡大に貢献できていないこと

これらのことが分かりました。

◆エネルギーの地産地消に向けた取組みを進めている

【松前町の所得循環構造（2020年）】



風力発電事業によりエネルギー収支がプラスへ

松前町では2019年に風力発電事業が開始され、支出面ではエネルギー収支がマイナスからプラスへ転換しました。

しかし、分配面では本社等への流出が大きくなっています。

次のステップとしてエネルギーの地産地消を進める

このような状況を踏まえ、松前町では次のステップとしてエネルギーの地産地消を進めることとしました。

その結果、2025年には松前町が6割を出資し、松前再エネ電力株式会社が設立されました。

これにより、松前町で発電した再生可能エネルギーを町民が一般需要家より安い価格で購入することや、売電収益を地域振興に還元するなどの取組みなどを目指すこととしています。

ここがおすすめ！

地域経済循環分析ツールは地域の経済状況を定量的に把握し、構造的に分析することができます。

具体的話をして地域の方々に実感を持ってもらうことが大切だと思います。このツールは地域の状況を一体的に説明することができ、具体的なイメージをもつのに役立つツールだと思います。



松前町 畑中 参与
博士(環境科学)

◆町の高校の探求学習で学ぶ

松前町の高校では、地域経済循環分析について学ぶ時間を設けています。

例として近隣地域の散髪屋を利用する人が9割もいるという実態を把握し、域外の商業施設を利用すると所得も域外へ流出してしまうことを学習しました。

経常収支が大幅なマイナスで急激な人口減少

2. 松前町を取り巻く環境(課題)と将来の方向性

松前町の所得循環構造(2018年)

- ・ 地域内総生産(GRP)は約149億円である(①)。
- ・ 財政移転は109億円が流入しており、その規模はGRPの約73%に相当することから、地域の稼ぐ力が小さい状態である(⑦)。
- ・ また、松前町の支出構造を見ると、買い物・観光消費額で50億円(⑨)を稼いでいるものの、投資、移入出で174億円が流出(⑩+⑪)しており、地域の企業の生産拡大に貢献出来ていない。
- ・ 地域経済を好循環に向かわせるためには、買い物・観光等流入する消費額を増やすとともに、エネルギー代金等の経済流出を防ぎ、地域の稼ぐ力を高めていく必要がある。



出典:地域経済循環分析(環境省)に加筆

松前町スマート・シュリンク3Xビジョン

地域のGRP相当の経常収支マイナス

地域の所得循環構造 松前町2020



注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(=雇用者所得+その他所得)を意味する。ここでの夜間人口は、2010年、2015年、2020年は国勢調査の実績値。2013年、2018年、2022年は推計値
注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0までは含まれる
注3) 労働生産性は、従業者1人当たりの付加価値を意味する。ここでの従業者数は、2010年、2015年、2020年は国勢調査の実績値。2013年、2018年、2022年は推計値
出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

地域の所得循環構造 松前町2022



注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(=雇用者所得+その他所得)を意味する。ここでの夜間人口は、2010年、2015年、2020年は国勢調査の実績値。2013年、2018年、2022年は推計値
 注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0までは含まれる
 注3) 労働生産性は、従業員1人当たりの付加価値を意味する。ここでの従業員数は、2010年、2015年、2020年は国勢調査の実績値。2013年、2018年、2022年は推計値
 出所:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

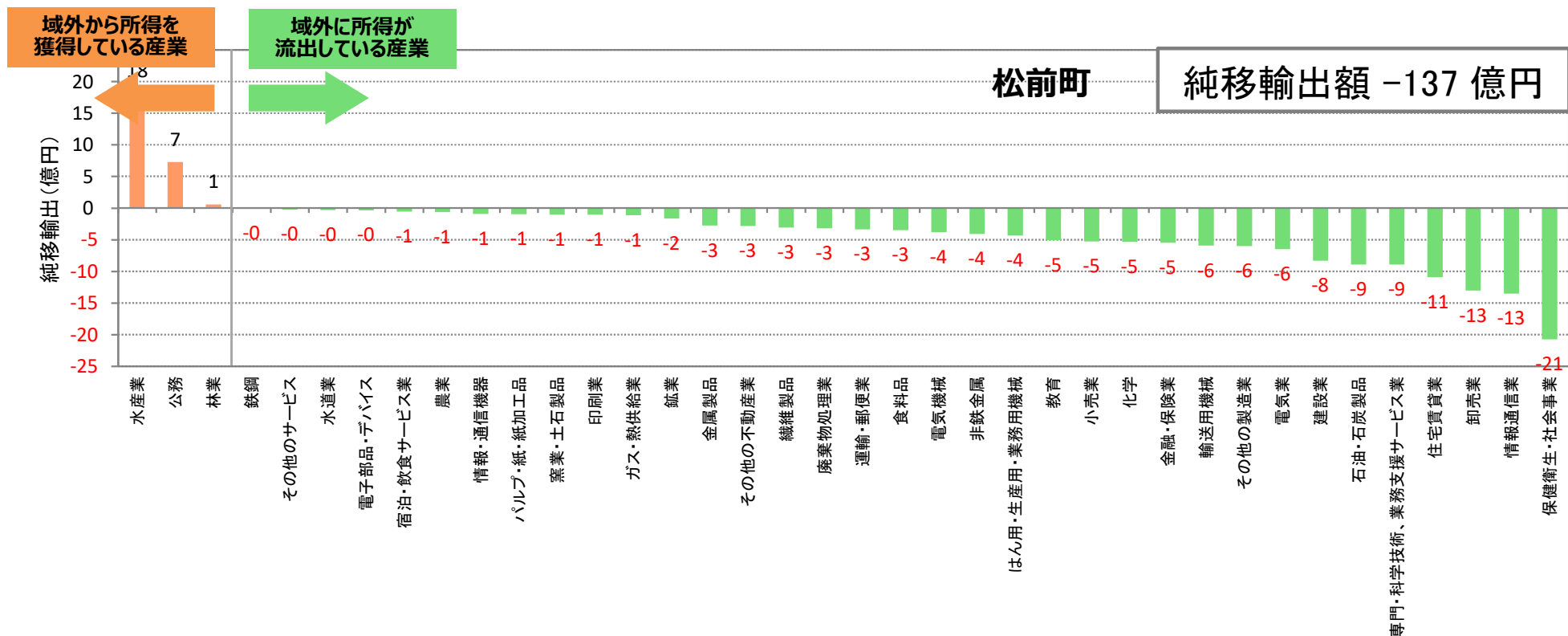
域外から所得を獲得している産業は何か：産業別純移輸出額 松前町2018

分析の視点

- 地域の各産業の中で、地域外に財・サービスを販売し、所得をどの程度獲得しているかを把握する（下図）。各産業では地域外に販売（移出）する場合と地域外から購入（移入）する場合があり、その合計値（ネット）としての純移輸出額を示している。
- この純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの販売（移出）が購入（移入）よりも多く、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。

域外から所得を獲得している産業は水産業、公務、林業である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所出所）

260729 畑中直樹

40

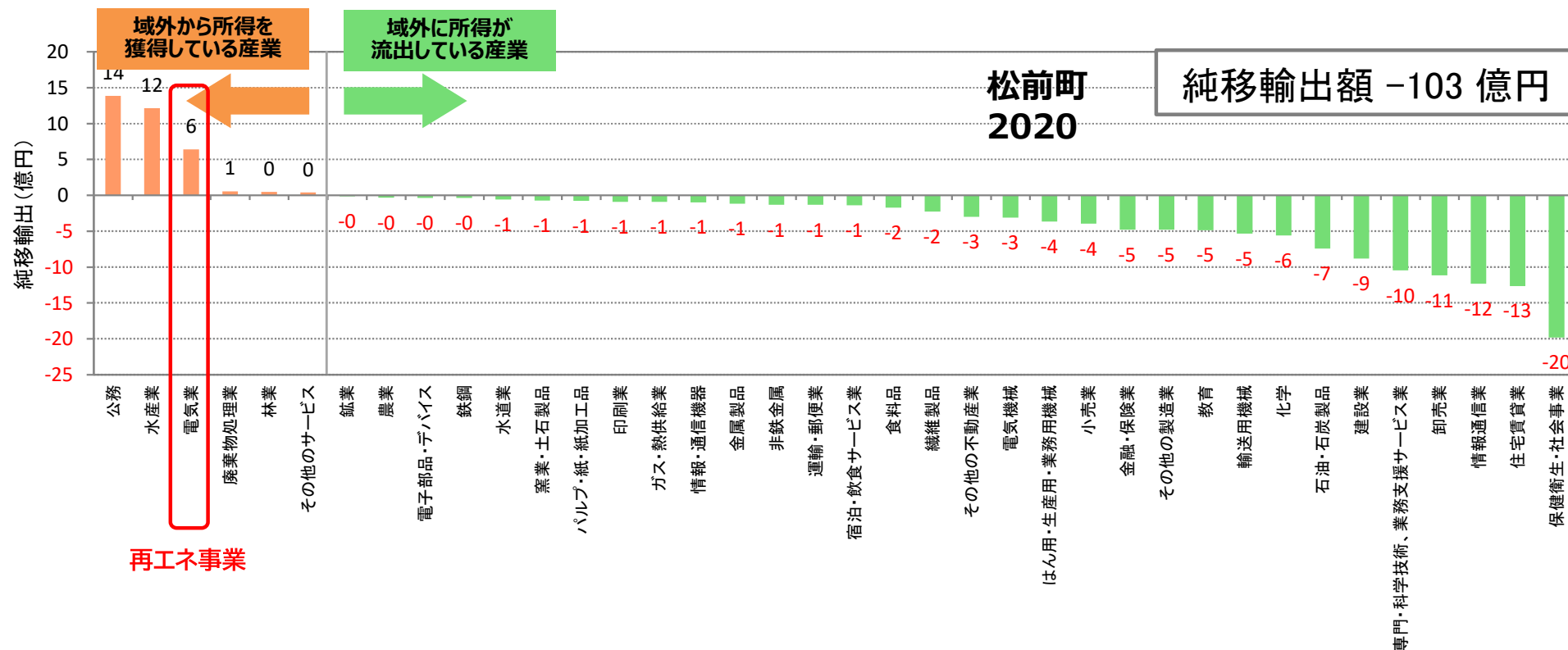
域外から所得を獲得している産業は何か：産業別純移輸出額 松前町2020

分析の視点

- 地域の各産業の中で、地域外に財・サービスを販売し、所得をどの程度獲得しているかを把握する（下図）。各産業では地域外に販売（移出）する場合と地域外から購入（移入）する場合があり、その合計値（ネット）としての純移輸出額を示している。
- この純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの販売（移出）が購入（移入）よりも多く、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。

域外から所得を獲得している産業は公務、水産業、電気業、廃棄物処理業、林業、その他のサービスである。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所出所）

260729 畑中直樹

41

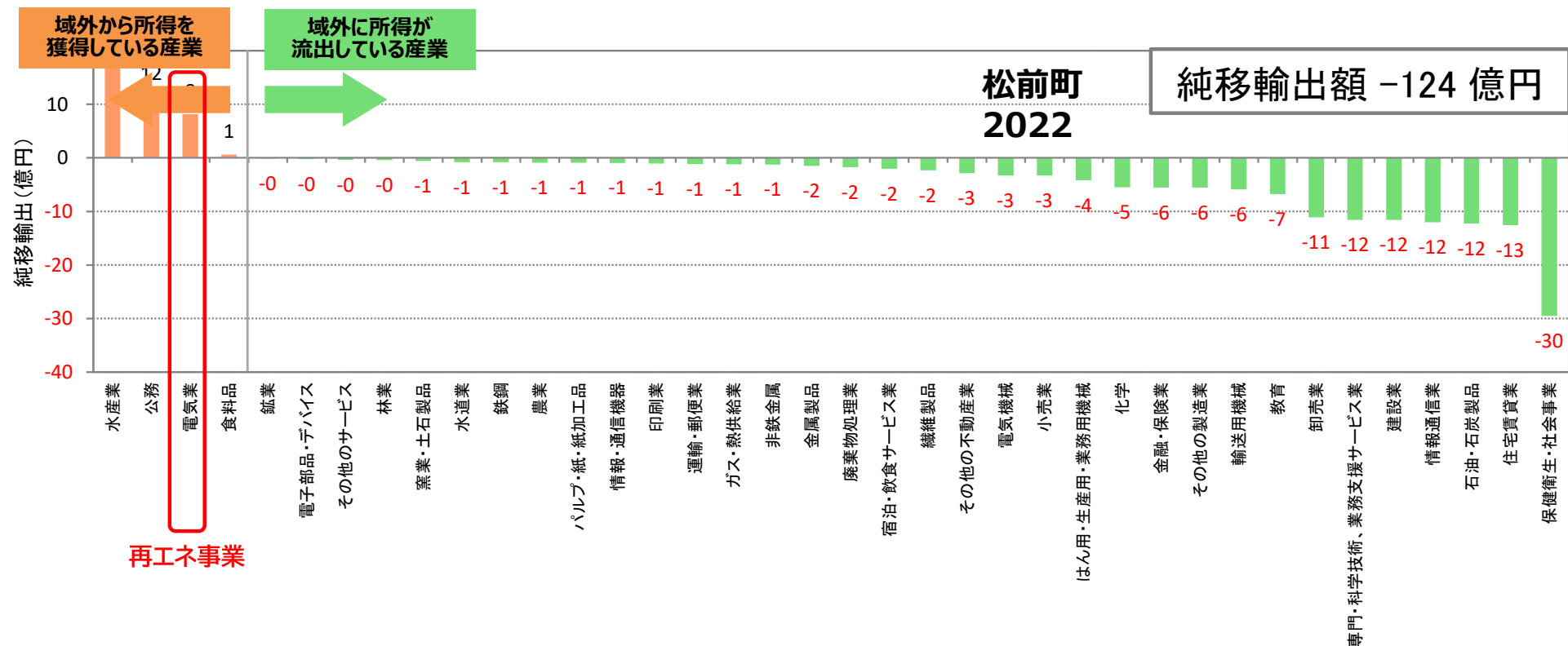
域外から所得を獲得している産業は何か：産業別純移輸出額 松前町2022

分析の視点

- 地域の各産業の中で、地域外に財・サービスを販売し、所得をどの程度獲得しているかを把握する（下図）。各産業では地域外に販売（移出）する場合と地域外から購入（移入）する場合があり、その合計値（ネット）としての純移輸出額を示している。
- この純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの販売（移出）が購入（移入）よりも多く、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。

域外から所得を獲得している産業は水産業、公務、電気業、食料品である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所出所）

260729 畑中直樹

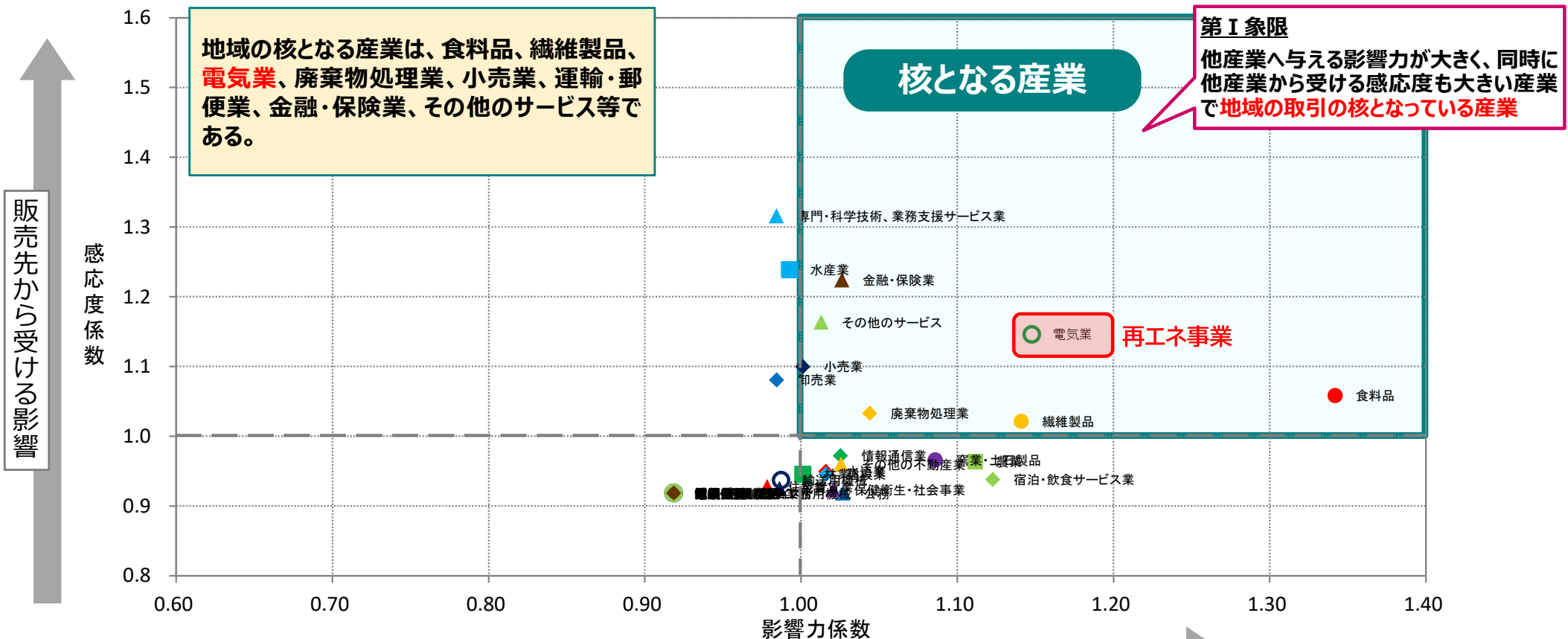
42

地域の産業構造について：影響力係数と感応度係数 松前町2022

分析の視点

- 地域の核となる産業とは、地域の全ての産業間の取引構造を網羅的に見た際に、原材料の調達先と、製品・サービスの販売先の両方で影響力が強い産業であり、「影響力係数」、「感応度係数」がともに1を超える産業（＝下図の第Ⅰ象限にある産業）を意味する。
- 「影響力係数」は、当該産業の設備投資等の増加が、調達先（地域内の全産業）に与える生産波及の影響の強さを表す。「感応度係数」は、販売先（地域内の全産業）の消費や投資の増加によって、当該産業が受ける影響の強さを表す。
- ここでは、横軸に「影響力係数」、縦軸に「感応度係数」をとり、第Ⅰ象限にある地域の核となる産業が何であるかを把握する。

影響力係数と感応度係数



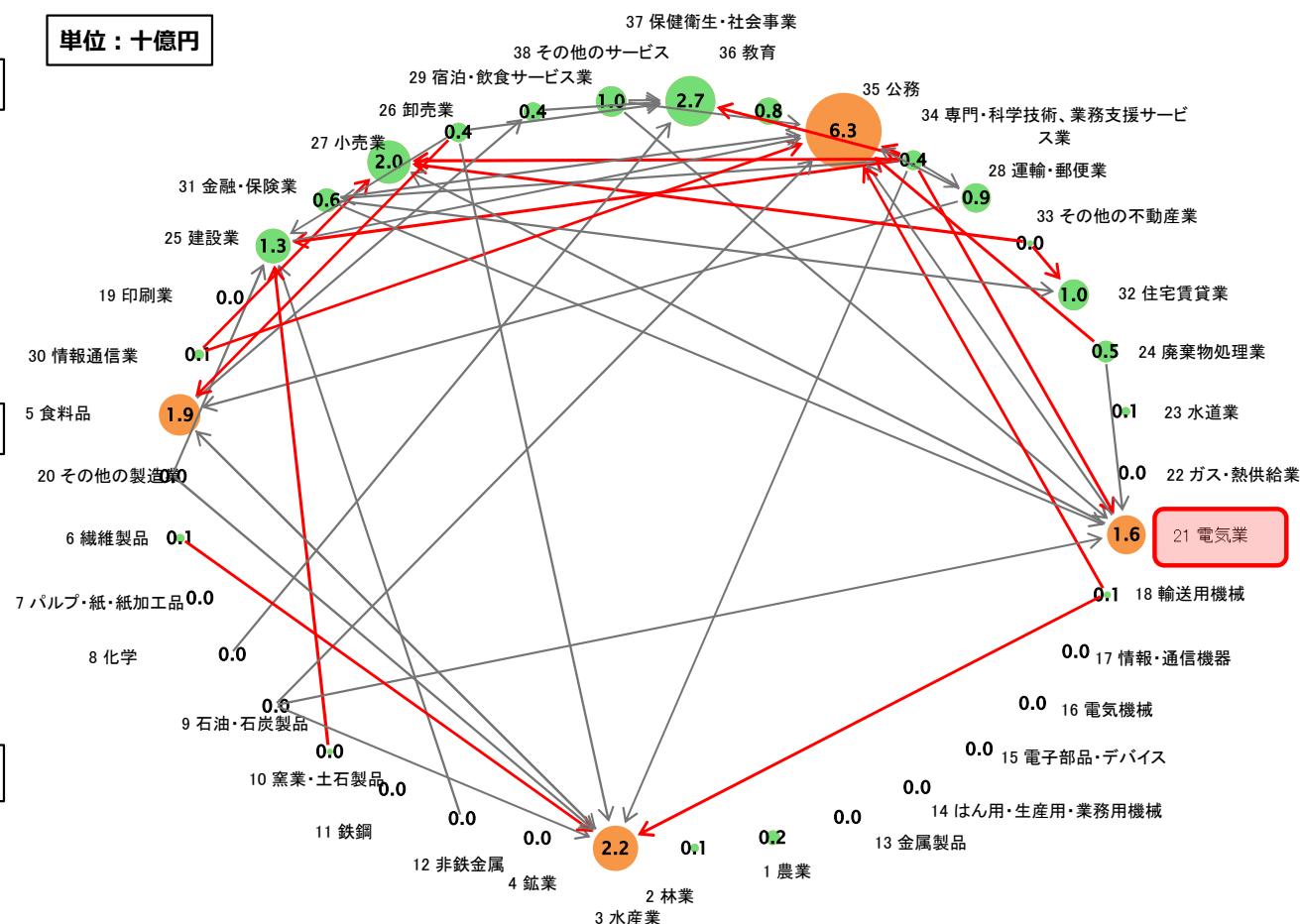
地域の主要な取引構造について 松前町2022

分析の視点

- ここでは、全ての産業間の取引額（38産業×38産業）の内、金額の大きい取引額を図示し、地域における主要な産業間の取引を把握する（全ての産業間の取引を図示しているわけではない）。
- 具体的には、円の大きさと矢印で取引先との取引額の規模、円の色で域外から所得を稼げているか否かを把握する(下図)。

地域の主要な産業間取引構造

単位：十億円



・純移輸出が+の水産業、電気業、食料品がクラスターを形成

・しかしながら、調達先の業種では、純移輸出がマイナスの業種もあり、需要を町内で賄い切れていない

再エネ事業

● 純移輸出がプラスの産業
(円の大きさ及び数値は当該産業の地域内生産額)

● 純移輸出がマイナスの産業
(円の大きさ及び数値は当該産業の地域内生産額)

→ 当該産業（矢印始点）が他の産業（矢印終点）に販売したモノ・サービスの総額が地域内生産額（産業合計）の0.2%以上を占める取引

→ 当該産業（矢印始点）が他の産業（矢印終点）に販売したモノ・サービスの総額が地域内生産額（産業合計）の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所出所）

部分最適と全体最適

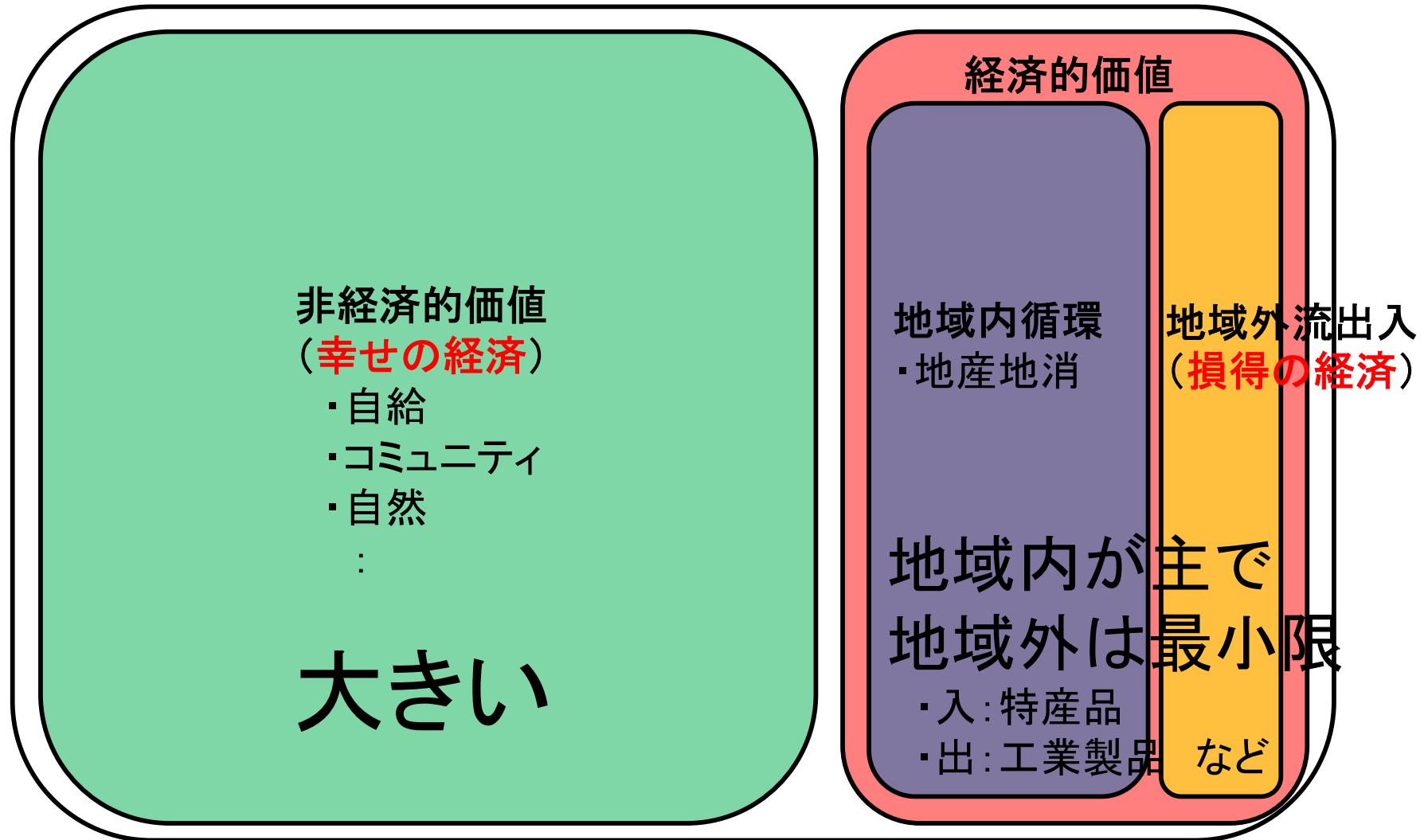
「**良いものをより安く**」という個々の消費行動
(**部分最適**)の結果、地域(**全体最適**)は崩壊

→ **外産地消**から**地産地消**へ
→ 少し割高でも**適正に利益配分**し**地域循環**

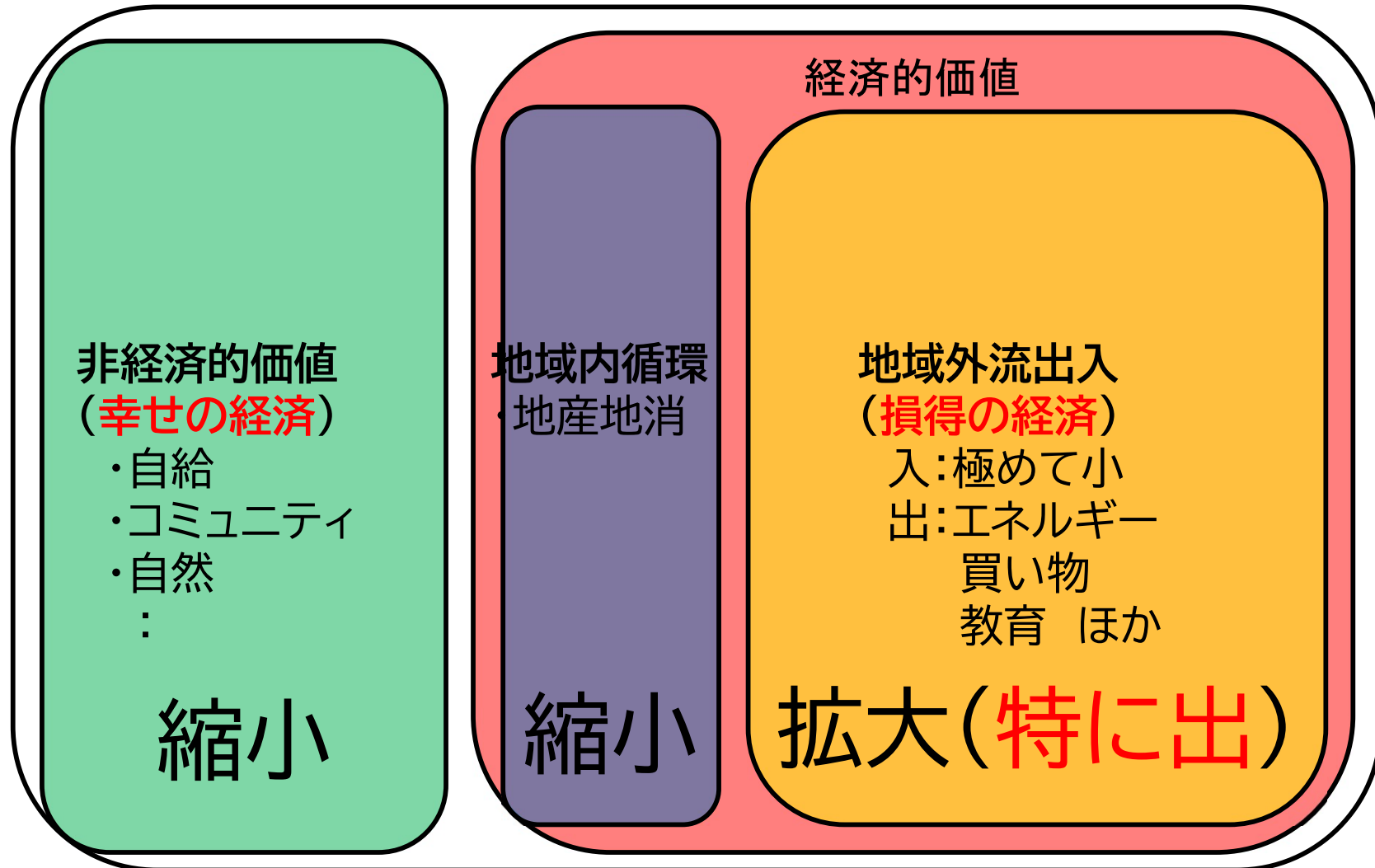
複業

→ 副(サブ)ではなく複(マルチ)

昔の地域



今の地域



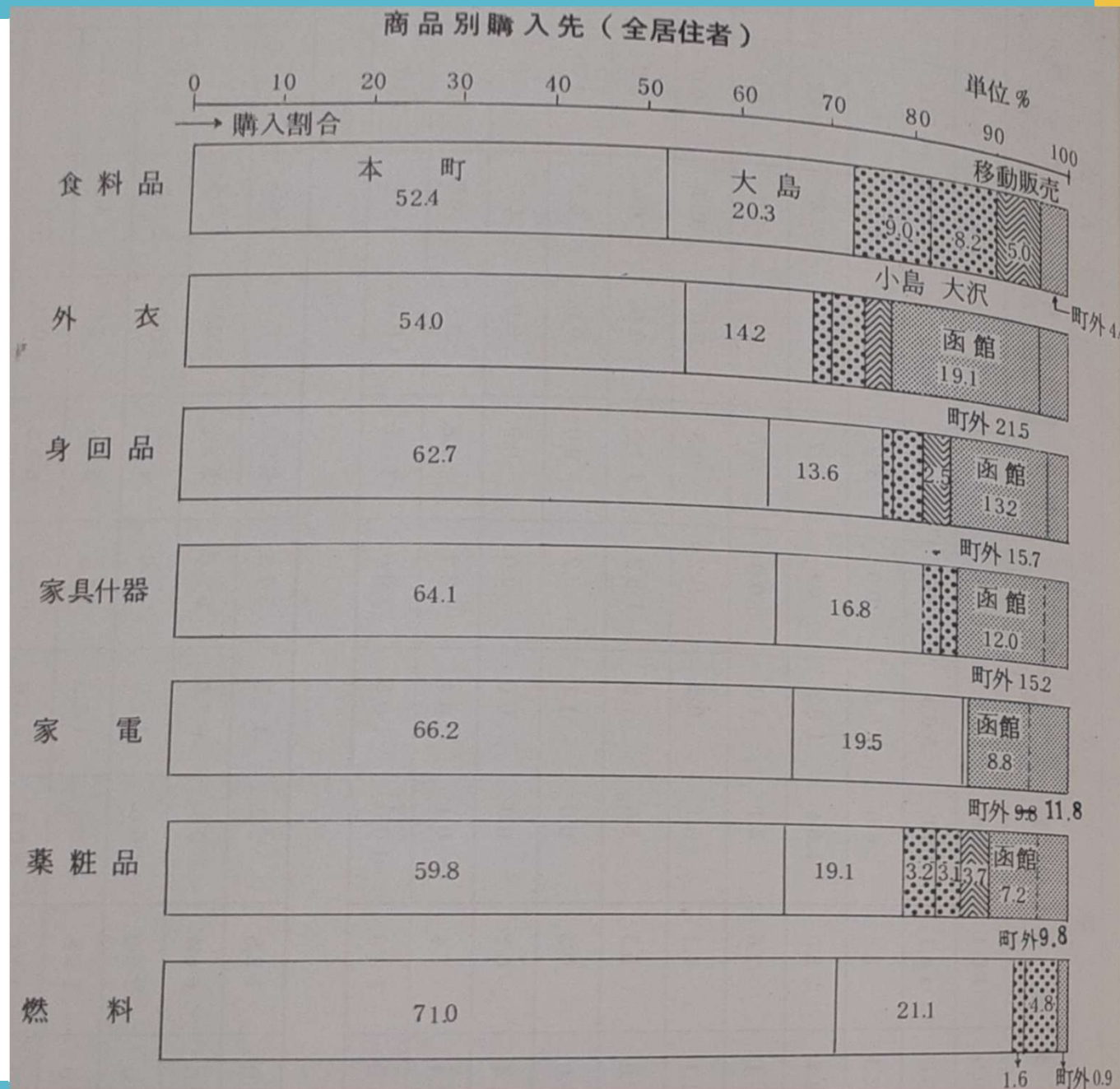
独 木材伐採現場での話→公正取引委員会による適正価格



物価高いが地域の皆さんは普通に→適正な価格とは？



昔(1975,人口約19,000人で安定)の松前町の買い物先



買物等の結果速報概要

主な品目別にみると(比較的標準的な14世帯分)

※太字が町内循環可能性あるもの

例: 仮に**10,000円/世帯・年** × 約3,000世帯 = 約**3,000万円/年**の可能性

食品 *番号は調査票上の数字

2 パン	: 8,856円/月・14世帯	→ 約7,600円/世帯・年
4 野菜	: 18,763円(町外6,592円)/月・14世帯	→ (町外約5,650円)/世帯・年
5 魚介類	: 24,045円(町外10,459円)/月・14世帯	→ (町外約9,000円)/世帯・年
6 菓子類	: 24,209円(町外8,599円)/月・14世帯	→ 約20,000円/世帯・年
7 肉類	: 29,372円/月・14世帯	→ 約25,000円/世帯・年
8 酒類	: 16,259円/月・14世帯	→ 約104,000円/世帯・年
10 総菜類	: 10,287円/月・14世帯	→ 約8,800円/世帯・年
12 加工品	: 112,132円(町外31,069円)/月・14世帯	→ 約96,000円 (町外26,600円)/世帯・年

買物等の結果速報概要

エネルギー

- ▶ ガソリン: 210万円以上/年・6世帯 → 35万円/年・世帯
- ▶ 電気: 61万円/年・9世帯 → 約7万円/年・世帯
- ▶ 灯油: 305万円/年・7世帯 → 約40万円強/年・世帯
- ▶ LPG: 72万円/年・9世帯 → 約8万円/年・世帯

***世帯あたりのエネルギーコストは年間約100万円!**

→これは「**5 RE100松前 再エネ地発地消転換**」で取組検討中

※**3MWの風車1基で約2億円/年**

自給・おすそわけ(幸せの経済)等の結果速報概要

非常に多くの自給・おすそわけ

→ 貨幣換算すると計約187万円/14世帯・年

→ 13.4万円/世帯・年 × 3,000世帯 = 松前全体で約4億円/年の可能性

家庭菜園 計約70件

- ▶ ジャがいも、さつまいも、大根、かぼちゃ、きゅうり、とまと、なすび、長ねぎ、ズッキーニ、ゴーヤ他
- ▶ イチゴ、スイカ、メロン、キウイ他

おすそわけ 計約170件 量2,697

- ▶ イチゴ、スイカ、メロン、りんご、キウイ、柿、栗他
- ▶ ジャがいも、さつまいも、大根、かぼちゃ、きゅうり、とまと、なすび、長ねぎ、白菜、ズッキーニ、ゴーヤ他
- ▶ イカ、マグロ、アワビ、ホタテ、ウニ、ほっけ、タラ、ソイ、サケ、サンマ、アジ、サバ、ブリ、ヒラメ、メバル、すじこ、メカブ、ワカメ、岩海苔
- ▶ 他つけもの、梅干し、イカの塩辛、キノコ類

包摂的解決のキーとなる
「**社会**」関連資本について

その根源の「**関わり**」

澁澤寿一さん(栄一曾孫)からの学び



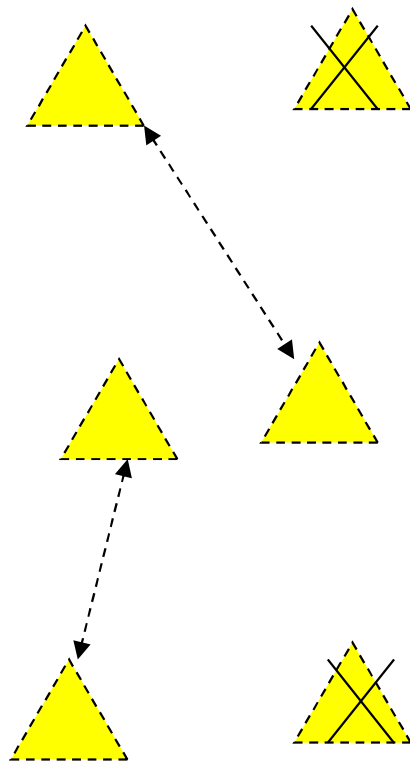
社会関連資本「関わり」の根源となる地域の伝統文化・祭



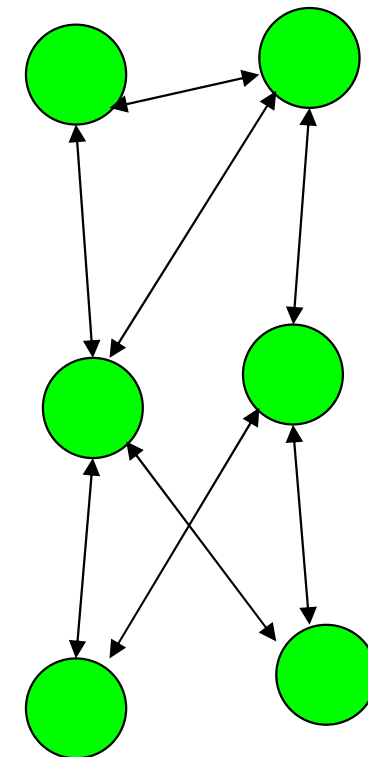
持続可能な地域づくりは、『関わり』の維持

ヒト(人材 残る、帰ってくる)・モノ(地域資源・非経済的価値の維持)
・カネ(お金が地域の中で循環する)

関わり減→地域消滅

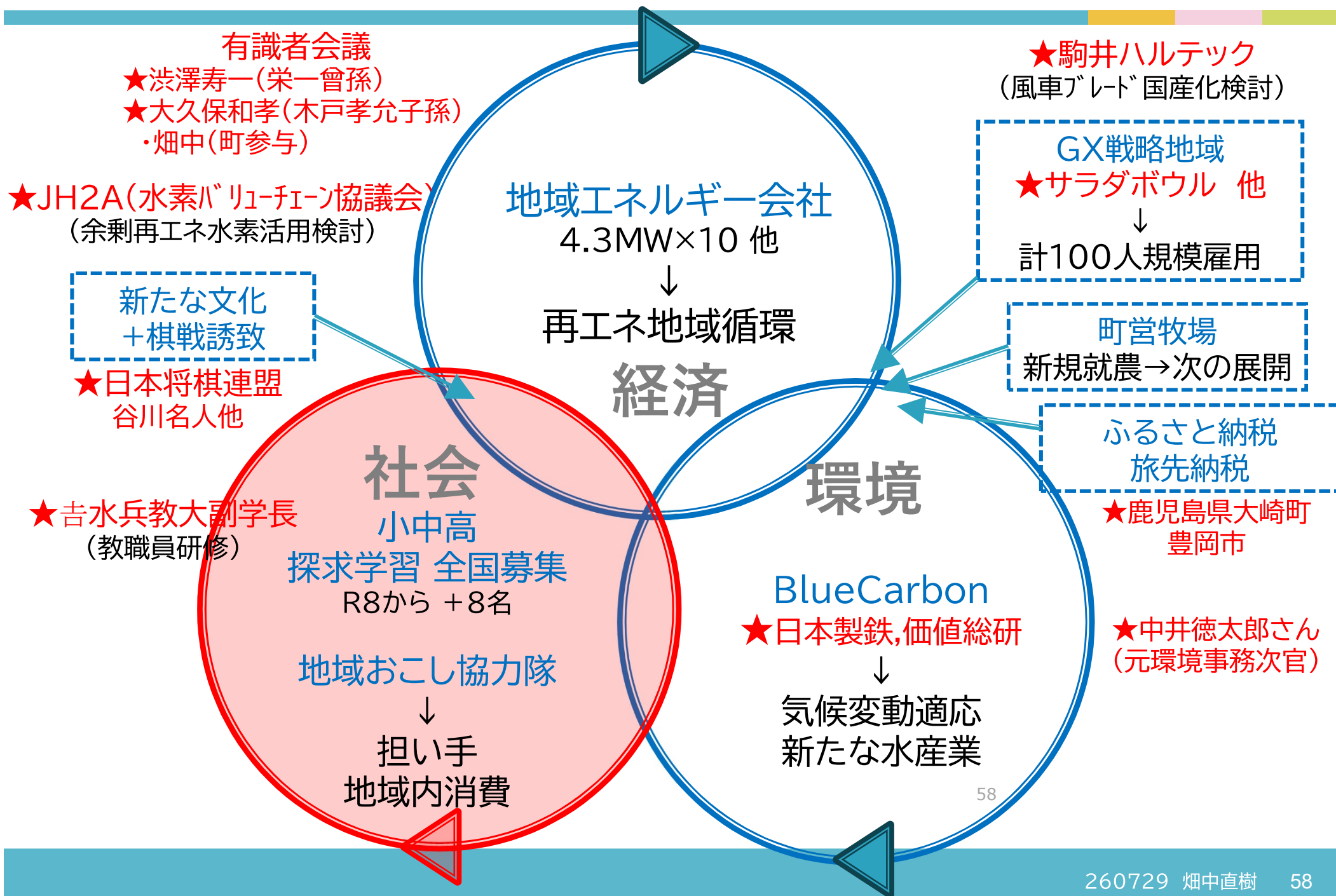


関わり維持→地域持続



地域の
伝統文化・祭

地域のSustainability確保に向けた環境・社会・経済の包摂的解決に向けて



探求学習 小中高連携 渋澤寿一さんもお招きして

社会に正解はない
AIは過去のデータから正解を引き出すが未来は作れない
未来を作るのは人間であり、個人ではなく集団である
人間関係や地域との関係が自分らしさを作る





ご清聴ありがとうございました

(プロフィール)

大阪大学環境工学科卒／博士(環境科学)

大阪大学大学院工学研究科招聘教員・研究員(環境エネルギー工学専攻)(2019～歴任)

和歌山大学システム工学部 非常勤講師(環境経済・環境政策)(2011-2017)

(公財)地球環境戦略研究機関(IGES) 関西研究センター 客員研究員(2004-2006)

ひょうご持続可能地域づくり機構(HsO)・(一社)同研究所(HsI) 代表理事 <http://hso-t.com/>

中国四国気候変動適応広域支援センター 副センター長 <https://csacsc0204.wixsite.com/home>

兵庫県都市木造建築支援(旧CLT建築実証)協議会事務局長 <http://hyougo-clt.com/>

(特)森と地域・ゼロエミッションサポート倶楽部 会長

Genuine Sustainability Labo 所長 (株)よかネット

湖東地域材循環システム協議会・一般社団法人kikito 理事 <http://www.kikito.jp>

(特)上山高原エコミュージアム アドバイザー <http://www.ueyamakogen-eco.net/>

総務省 地域力創造アドバイザー(2021-)

総務省 経営・財務マネジメント強化事業(地方創生2.0)アドバイザー(2025-)

(一財)地域総合整備財団(ふるさと財団) 地域再生マネージャー(2020-)

林野庁 森林・山村多面的機能発揮対策アドバイザー(2021-)

近畿経済産業局スマートコミュニティ次世代ビジネス研究会(2012) 座長

中国経済産業局「ちゅうごく再生可能エネルギー推進ネットワーク」キックオフセミナー講演(2012)

四国経済産業局「四国地域エネルギーフォーラム2015トップセミナー」コーディネーター

京都府けいはんなエコシティ推進プラン検討委員会委員(2009～2011)

滋賀県農村振興交付金制度審議会委員(2013-2019)

びわこの森ローカルシステム(CO2吸収固定認証)専門委員会 委員(2008-)

愛知県市町村脱炭素塾 講師(2020～2023)

愛知県地域循環圏形成次期(サーキュラーエコノミー)プラン検討会議委員(2021)

環境審議会等 委員 京丹後市／会長 精華町, 武豊町

公益信託コープこうべ環境基金 基金運営委員会 委員(2022-)

豊田市, トヨタ紡織Sunshine, 兵庫県・神戸市, 恵那市脱炭素経営スクール 校長 (2021-)

豊田市総合計画審議会 委員(2023-2024)

北海道松前町参与(2023-)

J-CLP準会員／JH2A会員 ほか

2005.08.15

E-mail: hatanaka@hso-t.com TEL:090-3673-7659

高度11,000m上空より望むアラスカ マッキンリー山(6,194m) 植村さん眠る